

MONEX Global Retail Investor Survey



March 2014

MONEX グローバル投資家サーベイ 2014 年 3 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2014年3月7日～3月10日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）の個人投資家の皆様には2014年2月24日～3月4日、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様には2014年2月24日～3月7日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011年6月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■調査結果の要約

(1) 各地域の個人投資家の今後3ヶ月程度の世界の株式市場の見通しは、楽観的

(4 ページ グラフ 1) (対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家)

【見通し DI (日本)】 (2013 年 11 月) 48 → (2014 年 3 月) 11 (前回は-37 ポイント)

【見通し DI (米国)】 (2013 年 11 月) 27 → (2014 年 3 月) 20 (前回は-7 ポイント)

【見通し DI (中国（香港）)】 (2013 年 11 月) 50 → (2014 年 3 月) 30 (前回は-20 ポイント)

日本、米国、中国（香港）の個人投資家は、今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを「上昇すると思う」と楽観的に捉えている。しかし、前回調査時（2013年11月）よりも「上昇すると思う」と考えている個人投資家が、特に日本、中国（香港）において、大幅に減った。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 日本の個人投資家の株式市場見通し、日本株 DI は下落

(5 ページ グラフ 3) (対象：日本の個人投資家)

【日本株 DI】 (2014 年 2 月) 25 → (2014 年 3 月) 15 (前回は-10 ポイント)

【米国株 DI】 (2014 年 2 月) 38 → (2014 年 3 月) 42 (前回は+4 ポイント)

【中国株 DI】 (2014 年 2 月) -54 → (2014 年 3 月) -49 (前回は+5 ポイント)

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについて日本の個人投資家にたずねた。日本株式市場に対して「上昇すると思う」と楽観的に捉えているが、前回調査時よりも「上昇すると思う」と考えている個人投資家は減った。米国株式市場に対しては、「上昇すると思う」と考えている個人投資家が微増。中国株式市場に対しては、「下落すると思う」と考えている個人投資家のほうが多いが、前回調査時よりもその数は減った。

(3) 日本の個人投資家が期待する地域について、6 四半期ぶりに米国が日本を上回る

(5~6 ページ グラフ 4) (対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家)

各地域の個人投資家に期待できる地域についてたずねた。日本の個人投資家においては、調査期間中に S&P500 が最高値を更新したことなどが影響してか、6 四半期ぶりに米国への期待が日本を上回った。(日本 29.2% (前回は-14.3 ポイント)、米国 45.2% (前回は+7.3 ポイント))

また、中国（香港）の個人投資家においては、アジア（日本を除く）：40.9% (前回は-11.6 ポイント)、米国：39.2% (前回は+7.6 ポイント)、米国の個人投資家においては、米国：61.2% (前回は-2.2 ポイント) となった。

(4) 米国・中国（香港）では「テクノロジー」「ヘルスケア」「エネルギー」などが人気

(7 ページ グラフ 5) (対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家)

日本の個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、「医薬品」が9ヶ月ぶりに首位となった。そのほか「商社」が7ヶ月ぶりに3位（4位→3位）となった他、順位を上げたのは、「ハイテク」（6位→4位）、「機械」（8位→7位）、「海運」（10位→9位）、「石油関連」（12位→11位）。反対に順位を下げたのは「自動車」（1位→2位）、「銀行」（6位→8位）、「鉄鋼」（9位→10位）、「小売り」（11位→12位）。また、7ヶ月間連続3位以内にランクインしていた「不動産」は5位に転落した。

一方、米国、中国（香港）の個人投資家が魅力と感じている業種については、それぞれ「テクノロジー」「ヘルスケア」「エネルギー」が上位3位を占めた。米国・中国（香港）とも「エネルギー」については前回調査時は上位3位内には入っていなかったが、今回3位となった。米国・中国（香港）の個人投資家にとって魅力的な業種は、引き続き共通していることが分かった。日本で人気の高い「自動車」は米国では最下位（14位）、中国（香港）では12位となった。

※日本の個人投資家のランキング順位は前回調査時（2014年2月）との比較。

米国、中国（香港）の個人投資家のランキング順位は前回調査時（2013年11月）との比較。

(5) 欧州の政治・外交問題に日本の個人投資家の関心が高まる

(11 ページ グラフ 11、グラフ 11-2) (対象：日本の個人投資家)

日本の個人投資家は、前回調査時（2014年2月）から減少しているものの、自国（日本）の企業業績への関心について依然高い水準（85.9%（前回比-0.8%））を維持している。

また、ウクライナ情勢の混乱を懸念してか、前回調査時と比較して、欧州の政治・外交について関心が高まっている。（36.7%（前回比+16.1%））

(6) 今後1年の米国経済の行方はすべてのエリアで楽観的

(12 ページ グラフ 12) (対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家)

米国の量的緩和縮小開始後の米国経済の行方についてたずねたところ、すべての地域で「(急速にもしくは徐々に) 改善に向かう」と楽観的に考えている個人投資家が6割を超えた。

(日本：61.9%、米国：68.1%、中国（香港）：71.2%)

(7) 米国の中間選挙の資産運用への影響度合いについて

(12 ページ グラフ 13) (対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家)

米国の中間選挙の資産運用への影響度合いについてたずねたところ、「(大きなもしくはいくらかの) 影響がある」と考えている個人投資家は、米国がもっとも少なく、続いて日本、中国（香港）となった。

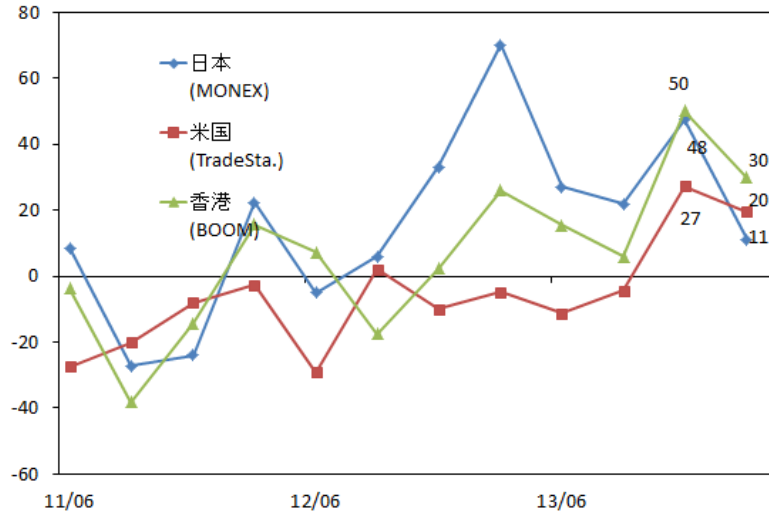
(日本：48.5%、米国：40.2%、中国（香港）：55.2%)

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

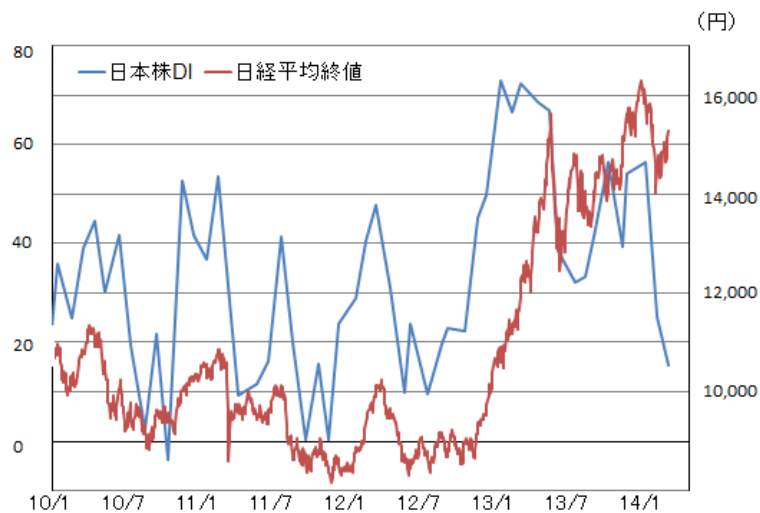
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

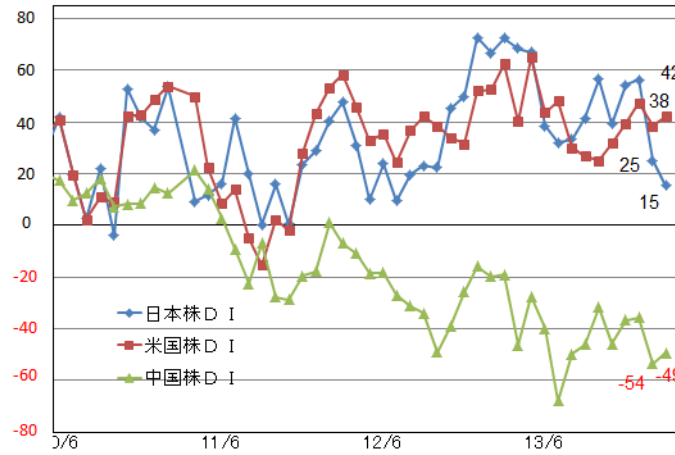
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 今後3ヶ月程度の株価予想

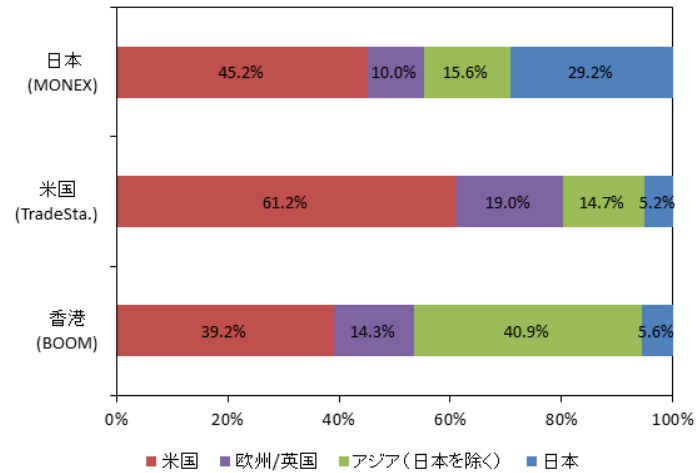
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

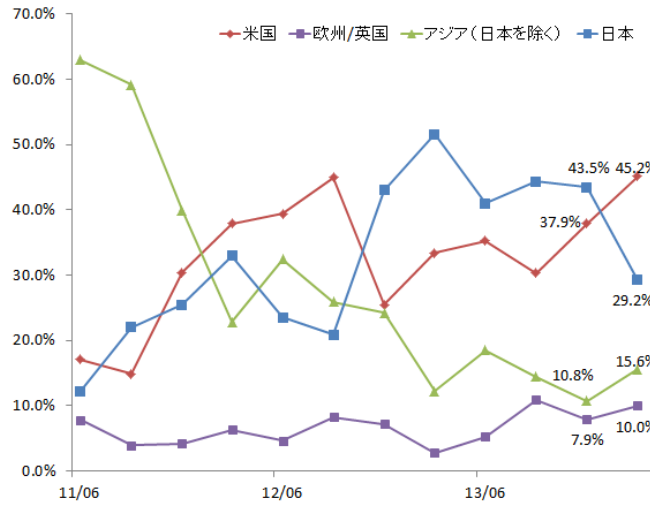
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

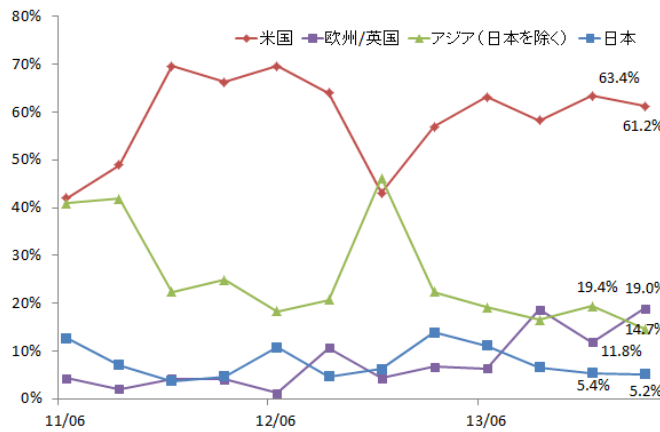
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

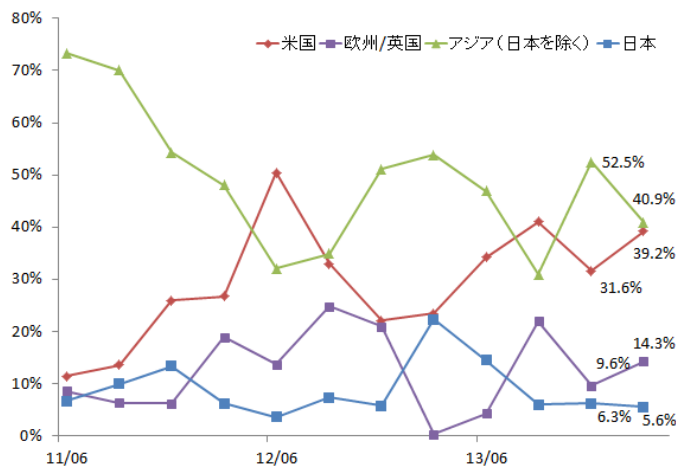
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

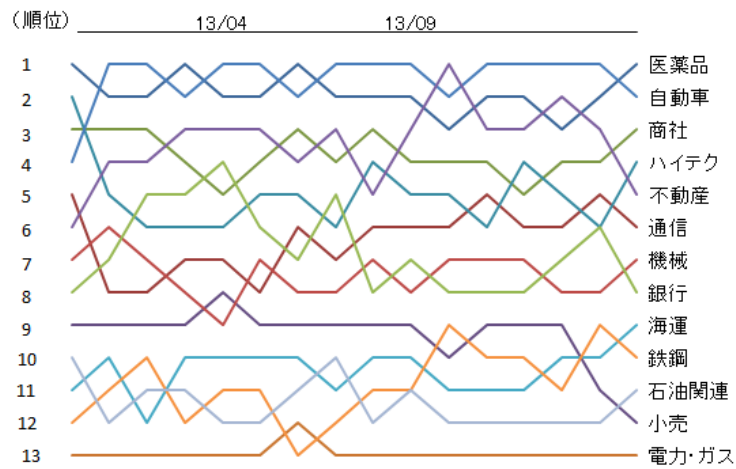
(中国(香港)の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ5: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

米国および中国 (香港) の個人投資家の業種別魅力度ランキング (四半期毎)

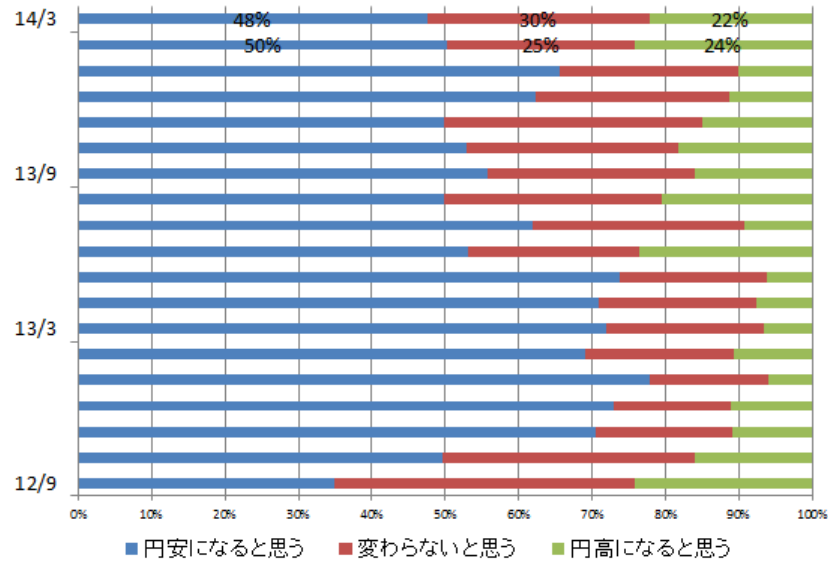
米国		香港	
1 (1) →	テクノロジー	1 (2) ↑	テクノロジー
1 (2) ↑	ヘルスケア	2 (3) ↑	ヘルスケア
3 (5) ↑	エネルギー	3 (4) ↑	エネルギー
4 (12) ↑	公益	4 (1) ↓	一般消費財
5 (4) ↓	素材	5 (6) ↑	電気通信
5 (6) ↑	金融	6 (5) ↓	金融
7 (3) ↓	一般消費財	7 (8) ↑	サービス
8 (9) ↑	電気通信	8 (7) ↓	素材
9 (7) ↓	輸送	9 (10) ↑	公益
10 (7) ↓	サービス	10 (9) ↓	輸送
11 (10) ↓	耐久消費財	11 (12) ↑	複合企業
12 (14) ↑	複合企業	12 (11) ↓	自動車
13 (13) →	不動産	13 (14) ↑	耐久消費財
14 (10) ↓	自動車	14 (13) ↓	不動産

(カッコ内は前回順位)

2. 為替市場について

グラフ6: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

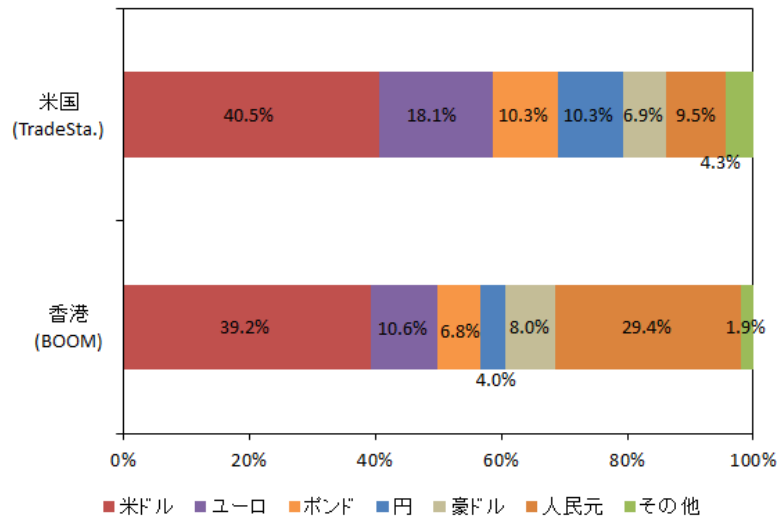
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ7: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか

(米国、中国(香港)の個人投資家)

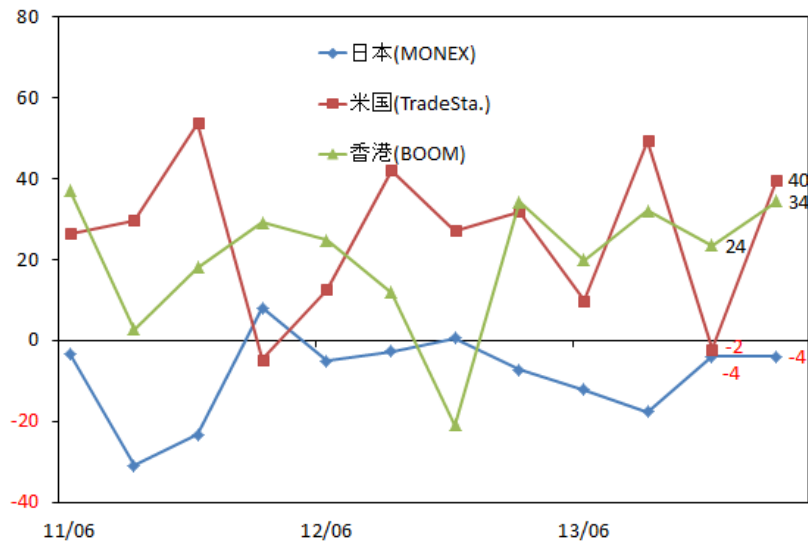


(出所) マネックス証券作成

3. 商品市況について

グラフ8: 原油DI

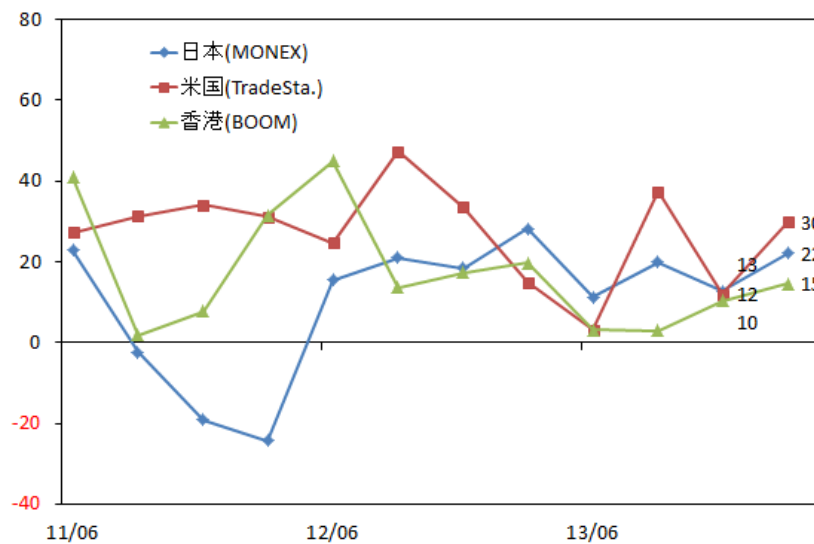
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ9: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. お客様の日本株取引について

グラフ10: 今後3ヶ月の投資意欲について

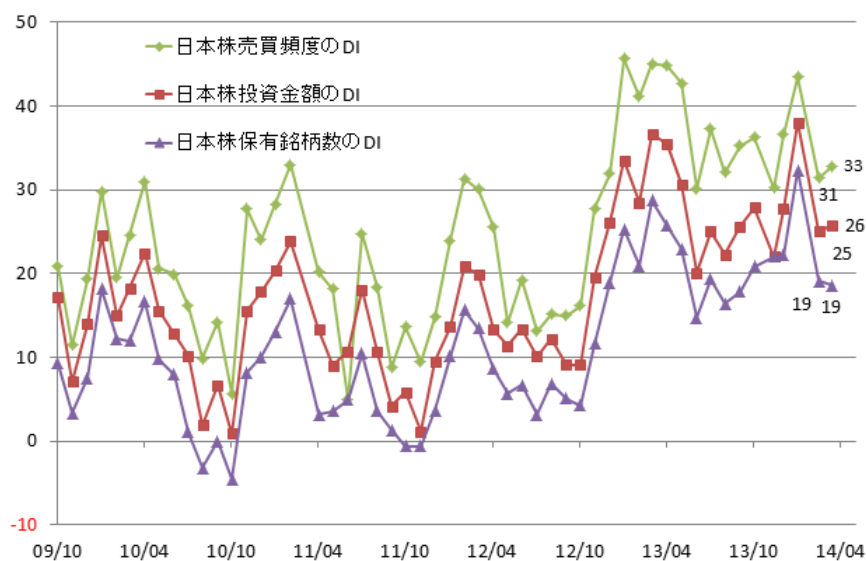
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ10-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピック

グラフ11: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-0.8%	-3.8%	1.7%	1.0%	2.6%
マクロ経済	-0.6%	-3.3%	-0.9%	4.5%	-1.8%
為替動向	-4.3%	2.7%	0.8%	2.6%	-1.5%
金利動向	3.0%	-1.4%	2.6%	2.4%	-0.5%
金融政策	5.2%	-4.9%	2.7%	3.6%	0.0%
政治・外交	-3.5%	9.0%	16.1%	5.4%	5.2%

(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

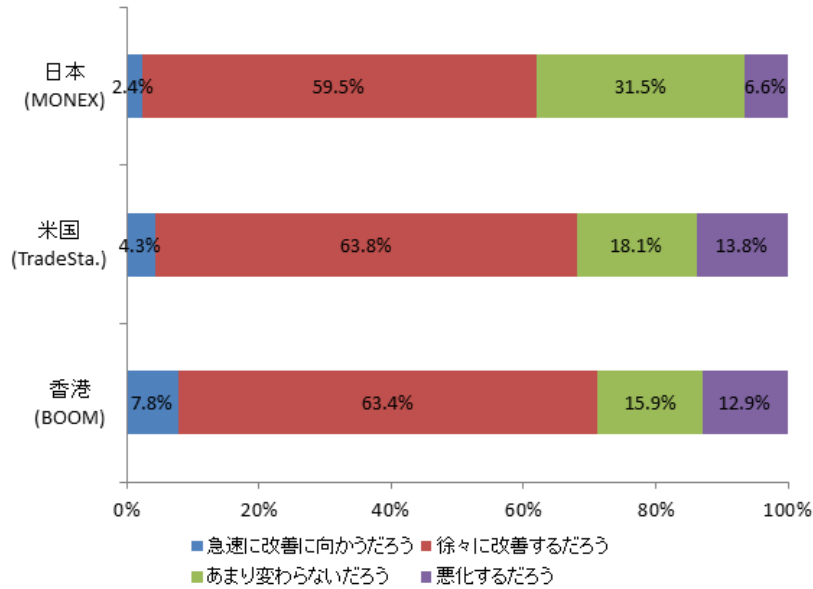
	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	85.9%	44.3%	12.9%	11.9%	11.7%
マクロ経済	58.9%	61.0%	26.8%	28.6%	19.9%
為替動向	66.4%	68.3%	28.1%	10.4%	16.4%
金利動向	62.4%	56.5%	22.1%	10.5%	15.2%
金融政策	70.7%	63.4%	28.9%	19.0%	13.1%
政治・外交	67.1%	63.7%	36.7%	47.0%	26.8%

(出所) マネックス証券作成

6. 今後1年の米国経済の行方

グラフ12: 今後1年の米国経済の行方(米国の量的緩和縮小開始後)

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

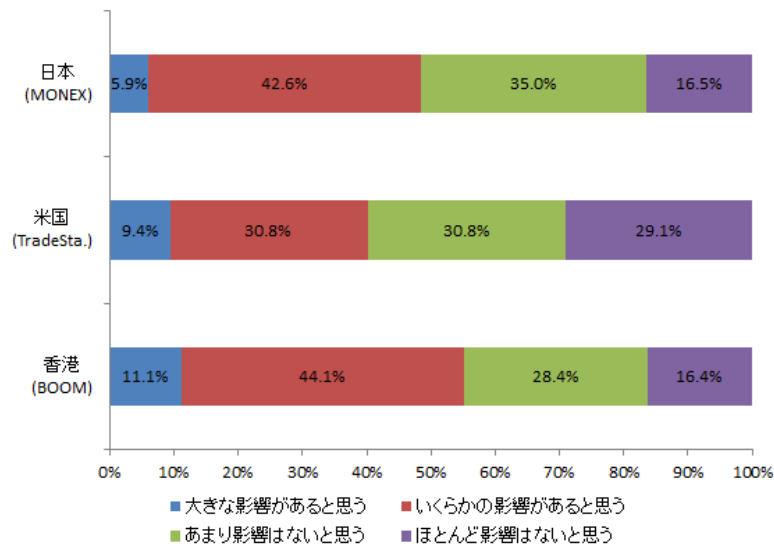


(出所) マネックス証券作成

7. 米国の中間選挙の資産運用への影響度合について

グラフ13: 米国の中間選挙の資産運用への影響度合い

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

■ 総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 12 回目の結果をお届けします。

業種別魅力度ランキング（グラフ 5）を見ると米国と香港の投資家の選好が非常に似通っていることに気付く。魅力度上位 3 業種が米国・香港ともに「テクノロジー」「ヘルスケア」「エネルギー」であり、下位 4 業種は米国と香港で順位の入れ替わりはあるものの、「耐久消費財」「複合企業」「不動産」「自動車」である。

業種の評価について、米国と香港の投資家の選好が非常に似通っていることの背景は、経済環境が似ているということが指摘できるだろう。米国と香港で経済環境が似ているということを直感的に理解するのは難しいかもしれない。しかし、香港ドルは米国ドルにペッグしている。為替をペッグさせるためには金利もシンクロさせなければならないので、基本的に香港の金利は米国金利に連動している。つまり為替・金利環境が香港と米国は同一なのである。

米国・香港とも「不動産」の魅力度が低いのは、金利見通しが共通だからだろう。米国ではテーパリングが実施され、量的緩和は出口に向かう。それはとりもなおさず香港にとっても金利上昇を意味する。これはそもそも調整局面を迎えていた香港の不動産市況の下げを加速させるかもしれない。

香港政府は昨年下半期、高騰する住宅価格を抑制するための追加措置を導入。投機目的と見られる非居住者などを対象に、不動産取引にかかる印紙税を引き上げた。その措置は中国本土投資家の主な投資対象だった香港の高級住宅市場を直撃し、取引低迷、価格急落につながったという経緯がある。

米国の量的緩和であふれたマネーの一部が香港の不動産市場に流入していたということもあるだろう。米国経済正常化の象徴であるテーパリングの進展は、香港の不動産市場の調整を一段と推し進めることになるだろう。

（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,105 件
 調査期間： 2014年3月7日～3月10日

【性別】

男性	女性
83.5%	16.5%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0%	3.0%	19.0%	31.3%	21.0%	18.1%	7.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
28.7%	23.5%	18.5%	18.4%	8.1%	2.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
6.3%	16.9%	34.1%	25.5%	17.1%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
10.7%	18.9%	25.2%	45.2%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 116 件
 調査期間： 2014年2月24日～3月4日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数： 576 件
 調査期間： 2014年2月24日～3月7日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会